

報告事項 エ

今後の高校教育の在り方を検討する会の概要について

今後の高校教育の在り方を検討する会の概要について、別紙のとおり報告します。

令和元年12月20日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志

今後の高校教育の在り方を検討する会の概要について

令和元年12月20日
高等学校課

少子化の一層の深刻化により教育環境が大きく変化することを踏まえ、県内の高等学校の教育の充実及び実施体制の確保に向けて、県立及び私立高等学校の今後の在り方について、県立又は私立の枠を越えて検討を行う第2回目の会議を以下のとおり開催しました。

1 日時 令和元年11月18日(月) 14:00~16:00

2 場所 県庁特別会議室

3 出席委員 13名(欠席3名)

多田憲一郎 鳥取大学地域学部教授〔座長〕、御船齋紀 倉吉東高等学校長、永野智之 米子南高等学校長、足立祥一 米子市立湊山中学校長、岡田頼昭 鳥取湖陵高等学校PTA会長、福本希美香 鳥取県PTA協議会理事、野田修 鳥取家政学園理事長、岩本恭昌 松柏学院理事長、近藤香織 米子松蔭高校保護者会長、横井司朗 鶏鳴学園理事長、小椋博幸 倉吉市教育委員会教育長、酒井信彦 県教育委員会事務局高等学校課長(代理出席)、木本美喜 県子育て・人材局長

4 会議の概要

各委員へ「今後、子どもの数が減少することで、本県の高校教育において想定されること」について次の観点で事前に意見を提出いただき、その結果をもとに意見交換を行いました。

- ・生徒、保護者及び学校にとってのそれぞれのメリット・デメリット
- ・上記以外に考えられること

《主な意見》

- 生徒数減少により学校やクラスの規模が小さくなった場合、それぞれの生徒に目が行き届く、あるいは保護者との連携も取り易いというメリットが考えられる一方、子どもたちの人間関係が狭まり価値観が広がらないという負の側面も考えられる。やはり多様な価値の中で自分を作っていくことが必要ではないか。子どもたちが様々な場面に接することのできる機会の提供などの工夫も必要。
- 学級定員が変わらない状態で、定員割れが続くと、学級数の減や学校の統廃合につながり、選択肢が減る。学校を選択肢が少なくなるようだと鳥取県の高校教育に魅力がなくなる。
- 他県においては、学級定員を減らさない、あるいは高校の数を減らさないといった取組が見られる。
- 人材の育成という観点から農林水産や情報の学科は県立で一定程度配置し、私立はそれぞれの特徴を持ってやっていくといった、鳥取県の高校教育全体のデザインの中で考えていくべき。
- 子どもの数全体が縮小していく中で公私比率を守っていても双方が縮小していくだけである。これからは、公私比率にとらわれず、お互いが特色を出し、競い合っていくべきではないか。
- 生徒減によりどのような教育体制が作れるのか、部活の在り方や教員の働き方など、根本的に変える契機としたい。
- 県立私立共通の教育課題である、特別支援や不登校などに関する対策について、県立と私立が協同して取り組んではどうか。
- 県内の中学卒業生に対する県立・私立の募集総枠の割合を大まかに設定し、県外から募集する生徒の部分についてはそれぞれの経営努力の問題であり、枠外とすれば良いのではないか。

5 今後のスケジュール

第3回目の会議(年明けに開催予定)では、このたびの議論をさらに深めた上で全体の意見等を取りまとめ、教育審議会、私立学校審議会、及び総合教育会議等に報告することを予定しています。